



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社リアルビジョン
コード番号 6786 URL <http://realvision.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池畑 勝治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 斉藤 順市

TEL 045-473-7331

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	211	106.2	△145	—	△161	—	△162	—
25年3月期第3四半期	102	△13.1	△123	—	△138	—	△251	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △156百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △238百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△32.81	—
25年3月期第3四半期	△51.56	—

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	961	825	85.9	137.29
25年3月期	804	751	93.5	152.80

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 825百万円 25年3月期 751百万円

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540	188.3	△150	—	△165	—	△167	—	△27.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	6,012,700 株	25年3月期	4,918,700 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	100 株	25年3月期	100 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	4,946,447 株	25年3月期3Q	4,872,054 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成25年12月24日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について決議し、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに1単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用を行いました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間において、当社は、平成25年12月25日付で株式会社シスウェブホールディングス（以下、シスウェブHD）より株式会社上武（以下、上武）の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。上武は、主要顧客であるNTTグループを中心にシステムエンジニアリングに関する人材派遣事業及びシステム開発事業等を営み、長年にわたって培った信用力、業務ノウハウにより参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤を有しております。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

これに伴い、報告セグメントについて、従来「グラフィックス関連」、「組込ソリューション関連」及び「部材関連」の3区分としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、新たに「ビジネスソリューション」を加え、また、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更し、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」及び「部材関連」の4区分に変更しております。セグメント別の詳細は「4. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報等」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下での経済政策や金融緩和政策の効果が広く波及し、株価上昇や円安が進行する中、個人消費が増加し輸出や設備投資も持ち直すなど景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の下振れ懸念や消費税増税後の景気減速懸念、雇用環境の改善が進まないこと等により、依然として不透明な状況が残されております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した株式会社ソーシステム（以下、「ソー社」）の業績が期初より寄与したことにより、売上高211,053千円（前年同期比106.2%増）、営業損失145,958千円（前年同期営業損失123,431千円）となりました。また、平成25年12月に実施した第三者割当による新株式発行及び新株予約権発行に伴う新株発行費20,595千円の発生等により、経常損失161,462千円（前年同期経常損失138,163千円）、四半期純損失162,309千円（前年同期四半期純損失251,219千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) グラフィックス関連事業

産業用グラフィックス事業は、航空管制向けにグラフィックスボードの販売をするとともに、当社独自技術のFVT製品と高性能の4Kモニタを組み合わせたコスト競争力の高い新製品の拡販及びFVT（注）製品のバンドル販売による量産化に向けた営業を推進いたしました。また、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーとの共同開発を引き続き進めました。

この結果、売上高47,622千円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益9,177千円（前年同期セグメント損失39,523千円）となりました。

2) システム開発ソリューション事業

ソー社により、プリンタ、通信機器等の組込システム、各種業務システム、健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築、サーバー環境設計/構築/運用/保守、簡易外観検査装置の受託開発などを引き続き行いました。

この結果、売上高163,431千円（前年同期比315.5%増）、セグメント損失36,154千円（前年同期セグメント利益489千円）となりました。

3) ビジネスソリューション事業

平成25年12月25日付で連結子会社化した上武により、人材派遣事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業等を行っております。なお、上武のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結累計期間において、同社の損益計算書は連結しておりません。

4) 部材関連事業

当第3四半期連結累計期間において、当該事業の取引はありませんでした。

(注) FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度期末と比較し156,822千円増加し、961,011千円となりました。資産の内訳は、流動資産が466,785千円(前連結会計年度末比91,882千円減)、固定資産が494,226千円(同248,704千円増)であります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が71,744千円増加したものの、シスウェーブHDへの貸付金のうち、100,000千円を上武株式取得資金に相殺により充当したこと及び53,000千円の返済により関係会社短期貸付金が153,000千円が減少したこと等であります。また、固定資産の主な増加要因は、上武株式取得によるのれんの増加247,269千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、未払金等のその他の流動負債が52,158千円、関係会社短期借入金29,800千円等が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較し82,935千円増加し、135,553千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、平成25年12月25日を払込期日とする第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ114,870千円増加したこと及び当四半期純損失162,309千円等により、前連結会計年度末と比較し73,886千円増加し、825,458千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年12月20日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通期連結業績予想からの変更はありません。今後、販売及び受注等の状況に応じ、修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間より、株式会社上武の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

なお、株式会社上武は、平成25年12月25日の株式取得に伴い、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても四半期純損失162,309千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

①収益基盤の確立と強化

当社は、平成25年12月25日付で、早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図るため、参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心に安定した収益基盤を有する株式会社上武の全株式を取得し連結子会社化いたしました。システムエンジニアリングとシステム開発の分野において、上武と前連結会計年度において連結子会社化した様々な顧客ニーズを通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を有するソア社は長年にわたり様々な業務システムの開発実績があり、ソフトウェア開発におけるその技術力は高く、両社が協調し顧客の高いニーズにきめ細かく対応することで、より多くの顧客の獲得が可能になり、今後更なる事業規模の拡大が図れることが期待できます。

さらに、当社とソア社及び上武が連携することで、新たな開発体制の下での製品開発及び受託案件への対応が可能になると共に、上武の有する参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤をグループとして活用することにより、業容の拡大並びに業績の改善を図れるものと考えております。

また、当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のバンドル販売等により安定した販路確保に努めるとともに、アミューズメント事業については、前連結会計年度において事業再編によるコスト削減のための縮小を行い、産業用グラフィックス事業に経営資源を集中させることにより、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

第2四半期において固定費削減のための本社事務所の縮小を実施しました。今後も組織体制の見直し等によるグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

引き続き管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

平成25年12月25日に229,740千円の第三者割当による新株式並びに899千円の新株予約権(権利行使価額の総額は69,930千円)を発行致しました。調達した資金のうち、前述の上武株式取得代金に200,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額79,869千円を平成25年12月～平成27年12月の運転資金に充当する予定であります。

今後も資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途中及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,967	72,862
受取手形及び売掛金	78,325	150,070
商品及び製品	5,678	11,996
仕掛品	4,098	3,435
関係会社短期貸付金	353,000	200,000
その他	13,597	28,421
流動資産合計	558,667	466,785
固定資産		
有形固定資産	279	2,754
無形固定資産		
のれん	170,039	389,981
その他	6,853	4,908
無形固定資産合計	176,893	394,890
投資その他の資産		
投資有価証券	48,631	54,188
関係会社株式	12,308	12,308
その他	19,349	42,023
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	68,349	96,582
固定資産合計	245,522	494,226
資産合計	804,189	961,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,300	10,850
関係会社短期借入金	—	29,800
未払法人税等	1,005	1,743
賞与引当金	7,516	1,114
資産除去債務	—	3,780
その他	24,236	76,394
流動負債合計	36,059	123,683
固定負債		
退職給付引当金	9,690	7,052
資産除去債務	3,847	2,252
その他	3,020	2,564
固定負債合計	16,558	11,870
負債合計	52,618	135,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,247,549	1,362,419
資本剰余金	—	114,870
利益剰余金	△488,477	△650,787
自己株式	△185	△185
株主資本合計	758,885	826,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,314	△1,757
その他の包括利益累計額合計	△7,314	△1,757
新株予約権	—	899
純資産合計	751,571	825,458
負債純資産合計	804,189	961,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	102,369	211,053
売上原価	86,105	124,827
売上総利益	16,263	86,225
販売費及び一般管理費	139,694	232,184
営業損失(△)	△123,431	△145,958
営業外収益		
受取利息	50	2,995
受取配当金	1,982	2,344
為替差益	5,969	—
その他	4	1,223
営業外収益合計	8,006	6,563
営業外費用		
支払利息	—	130
新株発行費	761	20,595
事務所移転費用	—	1,337
持分法による投資損失	21,809	—
その他	167	3
営業外費用合計	22,739	22,067
経常損失(△)	△138,163	△161,462
特別損失		
訴訟和解金	112,342	—
特別損失合計	112,342	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△250,506	△161,462
法人税、住民税及び事業税	712	847
法人税等合計	712	847
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△251,219	△162,309
四半期純損失(△)	△251,219	△162,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△251,219	△162,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,933	5,557
持分法適用会社に対する持分相当額	10,038	—
その他の包括利益合計	12,972	5,557
四半期包括利益	△238,246	△156,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△238,246	△156,752
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても四半期純損失162,309千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

①収益基盤の確立と強化

当社は、平成25年12月25日付で、早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図るため、参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心に安定した収益基盤を有する株式会社上武の全株式を取得し連結子会社化いたしました。システムエンジニアリングとシステム開発の分野において、上武と前連結会計年度において連結子会社化した様々な顧客ニーズを通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を有するソアー社は長年にわたり様々な業務システムの開発実績があり、ソフトウェア開発におけるその技術力は高く、両社が協調し顧客の高いニーズにきめ細かく対応することで、より多くの顧客の獲得が可能になり、今後更なる事業規模の拡大が図れることが期待できます。

さらに、当社とソアー社及び上武が連携することで、新たな開発体制の下での製品開発及び受託案件への対応が可能になると共に、上武の有する参入障壁の高いビジネス基盤と人材派遣事業を中心とした安定した収益基盤をグループとして活用することにより、業容の拡大並びに業績の改善を図れるものと考えております。

また、当社の主要事業である「グラフィックス関連事業」の収益化の具体的な施策として、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、当社独自技術のFVTを搭載した新製品のバンドル販売等により安定した販路確保に努めるとともに、アミューズメント事業については、前連結会計年度において事業再編によるコスト削減のための縮小を行い、産業用グラフィックス事業に経営資源を集中させることにより、早期黒字化と収益基盤の確立を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

第2四半期において固定費削減のための本社事務所の縮小を実施しました。今後も組織体制の見直し等によるグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

引き続き管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

平成25年12月25日に229,740千円の第三者割当による新株式並びに899千円の新株予約権(権利行使価額の総額は69,930千円)を発行致しました。調達した資金のうち、前述の上武株式取得代金に200,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額79,869千円を平成25年12月～平成27年12月の運転資金に充当する予定であります。

今後も資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途中及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年12月25日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ114,870千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,362,419千円、資本準備金が114,870千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グラフィック ス関連	システム 開発ソリュー ーション	部材関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,863	39,331	8,173	102,369	—	102,369
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,863	39,331	8,173	102,369	—	102,369
セグメント利益又は損失 (△)	△39,523	489	67	△38,965	△84,465	△123,431

(注) 1. セグメント損益の調整額△84,465千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,465千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「組込ソリューション関連」セグメントにおいて、株式会社ソアシステムを連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間においてのれんが182,185千円発生しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グラフィック ス関連	システム 開発ソリュー ション	部材関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,622	163,431	—	211,053	—	211,053
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	9,530	—	9,530	△9,530	—
計	47,622	172,961	—	220,583	△9,530	211,053
セグメント利益又は損失 (△)	9,177	△36,154	—	△26,976	△118,981	△145,958

(注) 1. セグメント損益の調整額△118,981千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,981千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「グラフィックス関連」、「組込ソリューション関連」及び「部材関連」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、平成25年12月25日付で株式会社上武を連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、新たに「ビジネスソリューション」を加え、また、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更し、「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」及び「部材関連」の4事業に報告セグメントを変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に組替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネスソリューション」セグメントにおいて、株式取得により株式会社上武を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては247,269千円であります。

(重要な後発事象)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年12月24日開催の取締役会において、株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び、平成24年1月19日付「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」を踏まえ、当社株式の売買単위를100株とするため、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額に実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成26年1月31日の最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

①分割前の発行済株式総数	60,127株
②今回の分割により増加する株式数	5,952,573株
③分割後の発行済株式総数	6,012,700株
④分割後の発行可能株式総数	16,195,000株

(3) 日程

- ①基準日設定公告日 平成26年1月16日
- ②基準日 平成26年1月31日
- ③効力発生日 平成26年2月1日

(4) その他

- ① 資本金の金額の変更
今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。
- ② 新株予約権の調整
今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の目的となる株式の数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第1回新株予約権	3,330株	21,000円	333,000株	210円

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株式数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年2月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年2月1日

(注) 上記の単元株制度の採用に伴い、東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の売買単位は、平成26年1月29日をもって1株から100株に変更されることとなります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△51円56銭	△32円81銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。